論文

保育者に求められる子ども･子育て支援のための地域福祉アセスメントツール開発に向けた基礎研究

岡正　寛子[1)]・荒島　礼子[1)]

キーワード：子ども・子育て支援、地域連携、社会資源

要旨：保育所、幼稚園、認定こども園は、就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する機能と地域における子育て支援を行う機能を併せもち、地域の就学前の保護者と子どもに対して、総合的な子育て支援の拠点となることが期待されている。年齢という縦の連続性のみならず、他機関他職種との横の連携を持ち、切れ目ない支援をしていくことが重要となる。そこで、本研究では、保育所・幼稚園・認定こども園における子育て支援実践および地域資源活用実態を把握するとともに、他職種他機関との情報共有に関する意識を明らかにする。その結果をもって、地域特性を踏まえた社会資源の活用や関係者との連携、発達に応じた連続的支援のための課題抽出を行うことを目的とした。

調査の結果、子育て支援実践および地域資源活用に保育所、認定こども園、幼稚園間の差異、役職による差異とともに、保育者と保健師間で子育て支援に関して「知りたい」・「伝えたい」内容に差があることが明らかとなった。結果より、地域連携のために①子どもの発達過程に応じた連携環境（時間・空間）を整備すること、②社会資源との連携に向けたコーディネート機能を充実させること、③専門性を活かした情報整理と目的別の共通アセスメントツールを開発・活用することが必要であると示唆された。

１．はじめに

保育所、幼稚園、認定こども園は、就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する機能と地域における子育て支援を行う機能を併せもち、地域の就学前の保護者と子どもに対して、総合的な子育て支援の拠点となることが期待されている[1) 2) 3)]。

そのため、保育者には、日常の様々な機会を通して、保護者や地域家庭への相談・助言におけるソーシャルワーク機能を果たし、様々な子育て支援の社会資源や関係者と連携・活用する必要がある。特に、地域子育て支援においては、保育所・幼稚園・認定こども園が所在する地域の特性や、園自体の特徴を踏まえることが重要であるといわれており、保育者の専門性として、地域福祉アセスメントが求められる。

また、0歳から小学校就学前までの一貫した教育及び保育を園児の発達の連続性を考慮して展開し、小学校教育との円滑な接続に配慮する取組みが実践されている。岡山県においては、平成28年には保幼小接続スタンダードが整備され、平成30年を目途に小学校区単位での「接続カリキュラム」の作成を目指している。

1)山陽学園短期大学幼児教育学科

保幼小の円滑な接続のための資料としては、保育所で子どもの育ちを支えるための資料を「保育所児童保育要録」として小学校へ送付することが義務付けられている。しかし、小学校教諭における保育要録（幼稚園保育要録・認定子ども園子ども要録を含む）の意識調査[4]では、約5割が保育要録を見たことがなく、見たことがあった場合でもその半数が記載される情報が不十分であると感じていることが明らかとなっている。これは、保幼小相互で生活時間や生活環境のイメージしている子どもの状態が異なること背景にあると指摘されている[4]。

一方で、国は「子育て世代包括支援センター」の全国展開を目指しており、そこでは、妊娠期から子育て期までの各ステージを通じて、地域の関係機関が連携して切れ目ない支援を実施できるよう、必要な情報を共有し、自ら支援を行い、又は関係機関のコーディネートを行うとしている。

このような状況の中、年齢という縦の連続性のみならず、他機関他職種との横の連携を持ち、切れ目ない支援をしていくことが重要となる。しかし、先にも述べたように社会資源間での子どもの状態像が異なることで情報共有、連携のしにくさが生じる可能性がある。

そこで、本研究では、保育所・幼稚園・認定こども園における子育て支援実践および地域資源活用実態を把握するとともに、他職種他機関との情報共有に関する意識を明らかにする。その結果をもって、地域特性を踏まえた社会資源の活用や関係者との連携、発達に応じた連続的支援のための課題抽出を行うことを目的とする。なお、得られた結果は、横断的連携のための地域福祉アセスメントツール開発の基礎資料とする。

２．研究方法

社会資源活用と他職種連携の実態を明らかにするため、①保育者と②他職種（保健師）の2者を対象に調査を実施した。

【調査１】保育者対象実態把握調査

(1)調査対象

Ａ市内公立保育所、認定こども園、幼稚園に勤務する保育者169名に対して調査を行った。有効回答数は140、有効回答率82.8％であった。

(2)調査方法

調査にあたり、Ａ市に本研究の目的・内容を説明し、許可を得た。そのうえで、園長並びに対象者に向け改めて本研究の目的・内容、本研究への回答は完全に任意であることを書面にて示し、調査を実施した。調査は、自記式調査用紙を用いた留置き式調査法とした。

(3)調査内容

調査内容は以下のとおりである。

①対象者の属性に関する項目（7項目）：性別、年齢、所属、役職、資格、勤務形態、勤務年数、②子育て支援の実践に関する項目（10項目）：子育て支援に関する内容の実施頻度（10項目：4件法）、子育て支援の情報入手法、自由記述、③社会資源の活用に関する項目（2項目）：日常的な社会資源活用の程度（13項目：4件法）、自由記述、④保幼小連携に関する項目（2項目）：日常的な保幼小連携の頻度（7項目：4件法）、保幼小接続カリキュラムの実施状況、⑤子育て支援を行うための情報共有に関する項目（2項目）：連携のために「伝えたい」情報（21項目：4件法）、「知りたい」情報（21項目：4件法）、⑥バーンアウトに関する項目（17項目：5件法）を設定した。

調査内容のうち、②子育て支援の実践に関する項目、③社会資源の活用に関する項目、保幼小連携に関する項目については、保育所、幼稚園での職務経験を有する関係者から意見を徴収したうえで項目を設定した。また、⑤子育てを行うための情報共有に関する項目については、河口（2014）を参考にして21項目を設定した。

(4)調査期間

平成29年1月に実施した。

(5)分析方法

分析は、以下の方法にて分析を行った。

①SPSS（Windows版Ver16.0）を使用し、すべての項目について基礎集計を行った。

②子育て支援、社会資源活用、保幼小連携の実態を明らかにするために、4件法にて得られた回答を点数化し、保育所・認定こども園・幼稚園の３群間および園長・主任・クラス主担任・それ以外の職員の4群間で比較するために、一元配置分散分析を行った。

③子育て支援を行うため情報共有の実態を明らかにするために、「知りたい」情報・「伝えたい」情報に対して因子分析を実施し、因子毎に4件法にて得られた回答を点数化し、保育所・認定こども園・幼稚園の３群間および園長・主任・クラス主担任・その他の職員の4群間で比較するために、一元配置分散分析を行った。

【調査２】他職種・他機関の実態把握調査

(1)調査対象

保育者と同一地域であるＡ市に勤務する保健師のうち、乳幼児に携わる保健師8名に対して調査を行った。有効回答数は8、有効回答率100％であった。

(2)調査方法

調査方法は、調査１と同様の手続きを行い、自記式調査用紙を用いた留置き式調査法にて実施した。

(3)調査内容

調査内容は以下のとおりである。

①対象者の属性に関する項目（4項目）：性別、年齢、勤務形態、勤務年数、②連携の状況に関する項目（2項目）：社会資源との連携頻度（5項目）、保育園・認定こども園・幼稚園との連携内容、③子育て支援を行うための情報共有に関する項目（2項目）：連携のために「伝えたい」情報（21項目：4件法）、「知りたい」情報（21項目：4件法）を設定した。

子育て支援を行うための情報共有に関する項目は、保育者対象と同じ設問とした。

(4)調査期間

平成29年4月に実施した。

(5)分析方法

①SPSS（Windows版Ver16.0）を使用し、すべての項目について基礎集計を行った。

②子育て支援を行うための情報共有の職種間の比較を行うため、調査１で抽出した因子毎に４件法にて得られた回答を点数化し、保育者と保健師間でのｔ検定を行った。

３．結果

１）調査対象者の属性

調査1で対象とした保育者に関しては、「女性」の保育者が90.1%と大多数を占めていた。年齢は、「20代（26.2%）」・「30代（26.2%）」が多く、2つの世代を合わせると半数以上であった。勤務年数は10年以上20年未満（36.2%）が最も多く、次いで20年以上（21.3%）となっており、比較的長く勤務していることが明らかとなった。保育者の基礎資格としては、保育士資格（保有率96.5%）と幼稚園免許状（1種免許・2種免許合計保有率92.9%）の両方の資格を取得している人が9割を超えていた（表1）。

次に、調査2で対象とした保健師に関しては、全てが女性であり、20代から40代が主であった。勤務年数の平均は7年であり、他の部署への移動がある状況であった（表1）。

２）子育て支援の実践状況

(1)保育所・認定こども園・幼稚園別の実施状況

子育て支援に関する内容の実施頻度に関する項目の平均点を算出し、保育所、認定こども園、幼稚園の3群間の頻度が異なるかどうかを検討するために、一元配置分散分析を行った。群間の頻度の差が有意であったものについては、多重比較を行い、3群間のいずれに有意な差があるかを確認した（表2）。

その結果、「通園時の保護者と送迎時の対話」が保育所（平均3.63）、認定こども園（平均3.38）、幼稚園（平均3.76）のいずれも最も高かった。次に、「通園児の保護者への連絡帳を通した相談、助言」が、保育所（平均3.08）、認定こども園（平均2.60）で高かった。特に保育所は、認定こども園と幼稚園よりも実践頻度が高く、有意な差がみられた。一方、「他の保育所・幼稚園・認定こども園との連携」の頻度が幼稚園（平均3.50）では2番目に高く、有意な差がみられた。

「通園児の保護者への連絡帳を通した相談、助言」、「保健師との連携」は保育所が最も高い平均値を示したが、それ以外の項目は、保育所、認定こども園に比べ、幼稚園の実践頻度が高かった。特に、「通園時の保護者同士が話をできる場の提供」、「NPO等地域の子育て支援機関との連携」、「他の保育園・幼稚園・認定こども園との連携」に関しては、幼稚園と保育所・認定こども園間で有意な差がみられた。一方で、保育所、認定こども園、幼稚園のいずれも「子育て支援センターとの連携」、「NPO等地域の子育て支援機関との連携」、「未就園児の保護者との対話」の平均点が低い状況であった。

以上の結果から、保育所、認定こども園の子育て支援の実施頻度は類似しているが、幼稚園は異なる状況であることが明らかとなった。また、保育所、認定こども園、幼稚園のいずれも「通園時の保護者」を中心として、子育て支援を実施していることが明らかとなった。

(2)役職間別の実施状況

園内における役割によって子育て支援に関する内容の実施頻度が異なるかどうかを検討するために、園長、主任、クラス主担任、それ以外の職員の4群別に平均点を算出し、一元配置分散分析を行った。群間の頻度の差が有意であったものについては、多重比較を行い、4群間のいずれに有意な差があるかを確認した（表3）。

「通園時の保護者との送迎時の対話」、「通園児の保護者への連絡帳を通した相談、助言」については、クラス主担任が最も高い平均値を示した。そのうち、「通園児の保護者との送迎時の対話」は、クラス主担任と主任、その他の職員との間で有意な差がみられた。「通園児の保

護者への連絡帳を通した相談、助言」については、クラス主任と園長、その他の職員との間で有意な差がみられた。

上記以外の項目は、園長が主任、クラス主担任、その他の職員のいずれよりも平均点が高く、園長とクラス主担任、その他の職員間ではそのすべての項目で有意な差がみられた。それに対し、園長と主任との間では、「保護者会など保護者が参加する行事を通した相談、助言」、「未就園児の保護者との対話」、「子育て支援センターとの連携」、「他の保育所・幼稚園・認定子ども園との連携」の項目について有意な差がみられなかった。

以上の結果から、クラス運営に関わる子育て支援に関してはクラス主担任が中心に実施し、それ以外は園長が中心に実施していることが明らかとなった。また、園長と主任と有意な差がみられない項目があったことから、職務の役割や内容により相違があることが明らかとなった。

３）社会資源活用の状況

社会資源を「利用者がニーズを充足したり、問題解決をしたりするために活用される各種の制度・施設・機関・設備・資金・物質・法律・情報・集団・個人の有する知識や技術等の総称を指す」と定義した。

(1)保育所・認定こども園・幼稚園別の活用状況

日常業務における社会資源の活用に関する項目の平均点を算出し、保育所、認定こども園、幼稚園の3群間の頻度が異なるかどうかを検討するために、一元配置分散分析を行った。群間の頻度の差が有意であったものについては、多重比較を行い、3群間のいずれに有意な差があるかを確認した（表4)。

その結果、保育園では「他の保育所・幼稚園・認定こども園」の平均点が最も高く、次いで「自然体験ができる場所（川・山・海・公園など)」が高かった。一方、認定こども園、幼稚園では「園の所在地区の小学校」の平均点が最も高かった。次いで、幼稚園では「他の保育所・幼稚園・認定子ども園」、認定こども園では「地域住民のボランティア」の平均点が高かった。また、すべての項目で幼稚園が、保育所、認定こども園よりも平均点が高く、「自然体験ができる場所　(川・山・海・公園など)」、「地域住民のボランティア」、「高齢者施設」、「園の所在地区の小学校」、「NPO等地域の子育て支援機関」の項目で幼稚園と保育所、認定こども園間で有意な差がみられた。さらに、「障害者施設」、「他の保育所・幼稚園・認定こども園」の項目で幼稚園と認定こども園間で有意な差がみられた。

社会資源活用を阻害する要因として、困難だと思うことや不安なこと、悩んでいることに関する自由記述をまとめた結果、保育所、認定こども園では、子どもには難しい、時間が設定できない、近くにない、どこに連絡してよいかわからないなどの意見がみられた。

以上の結果から、幼稚園の方が認定こども園、保育園よりも社会資源の日常的活用が多いことが明らかとなった。その背景には、通園児の状況や近隣環境の状況、連絡・連携実態が影響していることが示唆された。

(2)役職間別の実施状況

日常業務における社会資源の活用に関する項目の平均点を算出し、園長、主任、クラス主担任、それ以外の職員の4群別の頻度が異なるかどうかを検討するために、一元配置分散分析を行った。群間の頻度の差が有意であったものについては、多重比較を行い、4群間のいずれに

有意な差があるかを確認した（表5）。

その結果、園長は「市町村（関係課）」、主任・クラス主担任は「他の保育所、幼稚園、認定こども園」、その他の職員は「自然体験ができる場所（川・山・海・公園など）」の平均点が最も高かった。いずれの項目についても園長が最も平均点が高く、「病院」を除くすべての項目で有意な差がみられた。その中で、「他の保育所、幼稚園、認定こども園」と「市町村（関係課）」の項目については、クラス主担任とその他の職員の間で有意な差がみられた。

４）子育て支援連携を行うための情報共有

子育て支援連携のための情報として「知りたい」情報（「伝えたい」情報と共通）21項目に対して、主因子法・Promax回転による因子分析を行った。固有値の減衰状況（8.31、2.89、1.78、1.25…）と因子の解釈可能性から3因子を抽出した（表6）。

第1因子は、「園児の身体的発育状況」、「園児の既往歴・現病歴（障害の状況を含む）」、「園児の身体能力の発達状況」といった7項目で構成されていることから、「園児情報」と命名した。第2因子は、「家族（主に養育者）のライフスタイル」、「家族（主に養育者）の精神状況」、「家族関係」といった9項目で構成させていることから、「養育環境情報」と命名した。第3因子は、「地域活動状況」、「活動できる（している）制度・手当の情報」、「活用できる（している）サービス・支援機関の情報」といった5項目で構成されていることから、「地域社会情報」と命名した。

因子分析結果において、各因子に高い負荷量を示した項目の合計得点を、各下位尺度得点とした。各下位尺度得点の平均値と標準偏差を表7に示す。

内的整合性を検討するために、α係数を算出したところ、「園児情報」で.89、「養育環境情報」で.90、「地域社会情報」で.84と十分な値が得られた。下位尺度相関を表7に示す。3つの下位尺度は互いに有意な正の相関を示した。

(1)保育所、認定こども園、幼稚園別の相違

保育所、認定こども園、幼稚園の3群間の「知りたい」・「伝えたい」情報が異なるかどうかを検討するために、下位尺度得点について一元配置分散分析を行った。群間の頻度の差が有意であったものについては、多重比較を行い、3群間のいずれに有意な差があるかを確認した（表8）。

保育所、認定こども園、幼稚園のいずれにおいても「知りたい」・「伝えたい」情報は、園児の情報の平均値が最も高くなっていた。下位尺度得点のうち「地域社会情報」は、認定こども園が保育所、幼稚園よりも得点が低く、有意な差がみられた。

以上の結果から、保育所、認定こども園、幼稚園の「知りたい」、「伝えたい」情報には、差がほぼないことが明らかになった。

(2)役職間の相違

園長、主任、クラス主担当、その他の職員の4群間の「知りたい」・「伝えたい」情報が異なるかどうかを検討するために、下位尺度得点について一元配置分散分析を行った。群間の頻度の差が有意であったものについては、多重比較を行い、4群間のいずれに有意な差があるかを確認した（表9）。

園長、主任、クラス主担当、その他の職員のいずれにおいても「知りたい」・「伝えたい」情

報は、園児の情報の平均値が最も高くなっていた。下位尺度得点のうち有意な差がみられたのは「地域社会情報」のみであり、園長とその他の職員間での差であった。

以上の結果から、保育者間では役職の差がほぼないことが明らかになった。

(3)保育者と保健師間の相違

保育所、認定こども園、幼稚園間および役職間の差がないことから、保育者を１つの母数とし、保健師との間での「知りたい」・「伝えたい」情報が異なるかどうかを検討することとした。そのため、下位尺度得点についてノンパラメトリック（U）検定を行った（表10）。

保育者が「知りたい」・「伝えたい」情報は、園児情報が最も高かった。保健師も園児情報が最も高いが、養育環境情報についても高い得点を示し、保育者との間で有意な差がみられた。

４．考察

(1)子育て支援実践および地域資源活用の課題

現在まで繰り返し保幼少の接続、連携の必要性が強調され、実践的な提言や取組みが行われている。2005年の中教審答申「子どもを取り巻く環境の変化を踏まえた今後の幼児教育の在り方について」では、小学校入学前の5歳児を対象とした「共同的な学び」の推奨、幼稚園等施設と小学校との人事交流や相互理解の深化、教員免許の併有促進、「幼小連携推進校」の奨励や幼小一貫教育の検討などが具体的に挙げられており、幼稚園と小学校の連携が強調され実施されてきた。

そのため、幼稚園・小学校間での滑らかな接続に向けた取組みがA市でも密となっており、幼稚園の他機関・他職種との子育て支援や社会資源活用の頻度を高めることに影響したと考えられる。

一方で、保育園、認定こども園では、特に3歳未満児に対し、子どもの体力、行動能力等の発達の側面から、長距離移動や集中することが困難な状況が生じ、その結果限定的な社会資源活用にとどまっていることが自由記述より示唆された。

以上のことから、子育て支援実践および地域社会資源活用については、子どもの発達に応じた①時間的課題、②環境課題、③連携体制の課題の3点を解決することが必要である。また、これらの課題解決策が見当たらず、連携方法が見いだせない状況も生じていた。そこで、園の立地などを含め、実情に応じた社会資源活用のコーディネートを行う必要がある。研修などにより保育者自身がコーディネート力を身に付けるとともに、その機能を有する機関等との連携も求められる。

(2)社会資源間連携に向けたアセスメント

保健師と保育士の連携については、事例への支援に関わる内容と，関係職種・機関同士の日常的なつながりに関わる内容に大別できる。

今回の調査では保育者と保健師の連携をとる場面として「発達に関する相談・助言」が最も多いとの結果であった。そのため、「連携」を事例への支援に関わる内容として保健師が捉え回答をしており、その結果、保健師が「知りたい」・「伝えたい」と思う情報に家族支援、地域資源活用の視点が高く現れたと考えられる。

事例への支援に関わる連携内容での情報共有について、情報提供に関する職種間の意識のズ

レがある[5]ことが指摘されており、本研究でも保育士と保健師間でズレが生じていた。一方で、それぞれの専門職としての役割を見据え、情報共有する必要があるとの意見もあった。

そのため、情報共有については、専門性を活かした情報整理と目的に応じた共通情報シートの検討が必要である。

５．まとめ

本研究では、保育園・幼稚園・認定子ども園における子育て支援実践および地域資源活用実態を把握し、実践における課題抽出を行った。その結果を踏まえ、連携における地域福祉アセスメントツール開発を目的とした連携アセスメントの検討を行った。

調査の結果、地域連携のために以下の3点の課題が明らかとなった。

(1) 子どもの発達過程に応じた連携環境（時間・空間）を整備すること

(2)社会資源との連携に向けたコーディネート機能を充実させること

(3)専門性を活かした情報整理と目的別の共通アセスメントツールを開発・活用すること

これらの課題を他職種間で検討、解決することで、包括的子育て支援体制を充実することができると考える。しかし、今回の調査は、限定された地域であり、他職種も保健師のみであった。

そのため、本研究ではその具体的な課題解決の方法やアセスメントツールを開発するには至れなかった。今後は、本研究結果を基に地域や対象を拡大することで具体的方法を明らかにしたい。

６．謝辞

本研究は、山陽学園大学・短期大学学内研究補助（平成29年度）を受けて遂行することができた。深く感謝申し上げる。

参考文献

1) 厚生労働省：保育所保育指針解説書（初版第 17 版）, 179, ﾌﾚｰﾍﾞﾙ館, 東京, 2014.

2) 文部科学省：幼稚園教育要領解説書, 56, ﾌﾚｰﾍﾞﾙ館, 東京, 2014.

3) 内閣府：幼保連携型認定こども園教育・保育要領解説（初版）, 290, ﾌﾚｰﾍﾞﾙ館, 東京, 2015.

4) 河口麻希他：保幼小連携に対する保育者と小学校教諭への意識調査 ：具体的な「伝えたい情報」と「知りたい情報」の比較から. 広島大学大学院教育学研究科紀要, 63, 81-90, 2014.

5) 高野陽他：母子保健と保育所の連携に関する保健師の意識調査. 日本子ども家庭総合研究所紀要, 40, 117-128.

表１　属性

【調査1】		n	%
性別	男	9	6.4
	女	127	90.1
	不明	5	3.5
年齢	20代	37	26.2
	30代	37	26.2
	40代	32	22.7
	50代	27	19.1
	60代以上	6	4.3
	不明	2	1.4
所属	保育所	75	53.2
	認定こども園	48	34.0
	幼稚園	17	12.1
	不明	1	0.7
役職	園長	15	10.6
※複数選択	主任	15	10.6
	クラス主担任	57	40.4
	クラス副担任	22	15.6

		n	%
資格	保育士	136	96.5
※複数選択	幼稚園教諭1種免許状	45	31.9
	幼稚園教諭2種免許状	86	61.0
	小学校教諭	6	4.3
	児童指導員	3	2.1
	その他	7	5.0
勤務形態	常勤	79	56.0
	非常勤	60	42.6
	不明	2	1.4
勤務年数	13.3±10.6		
	3年未満	24	17.0
	3年以上5年未満	12	8.5
	5年以上10年未満	22	15.6
	10年以上20年未満	51	36.2
	20年以上	30	21.3
	不明	2	1.4

【調査2】		n	%
性別	男	0	0.0
	女	8	100.0
年齢	20代	3	37.5
	30代	2	25.0
	40代	2	25.0
	不明	1	12.5
勤務年数	7±4.7		

表2　子育て支援に関する内容の実践状況（保育所・認定こども園・幼稚園別）

	保育所			認定こども園			幼稚園			F値	有意確率	Tukey HSD
	n	平均値	SD	n	平均値	SD	n	平均値	SD			
1. 通園児の保護者と送迎時の対話	75	3.63	.540	48	3.38	.733	17	3.76	.562	3.550	0.031	n.s
2. 通園児の保護者への連絡帳を通した相談、助言	75	3.08	.834	48	2.60	1.180	17	2.35	.996	5.673	0.004	保＞認*・幼*
3. 保護者会など保護者が参加する行事を通した相談、助言	74	2.32	.923	48	2.29	.944	17	2.82	.809	2.340	0.100	―
4. 通園児の保護者同士が話をできる場の提供	75	2.16	.855	47	1.98	.897	17	3.29	.849	14.965	0.000	幼＞保***・認***
5. 未就園児の保護者との対話	74	1.88	.758	48	1.92	.739	17	2.47	.943	4.167	0.018	幼＞保*・認*
6. 虐待、発達障害などの困難事例に対する保護者対応	75	2.35	.923	47	2.13	.992	17	2.88	.857	4.037	0.020	幼＞認*
7. 子育て支援センターとの連携	75	1.91	.857	48	1.92	.895	17	2.18	.883	0.694	0.501	―
8. NPO 等地域の子育て支援を行っている機関との連携	75	1.64	.671	48	1.73	.765	17	2.35	.702	7.087	0.001	幼＞保**・認**
9. 保健師との連携	75	2.31	.930	47	2.23	1.068	17	2.29	.772	0.084	0.919	―
10.他の保育所・幼稚園・認定こども園との連携	75	2.65	1.059	48	2.54	1.148	16	3.50	.632	5.221	0.007	幼＞保*・認**

注1）保：保育所、認：認定こども園、幼：幼稚園を示す

注2）*…p＜.05、**…p＜.01、***…p＜.001

表3　子育て支援に関する内容の実践状況（役職別）

	園長			主任			クラス主担任			その他の職員			F値	有意確率	TukeyHSD
	n	平均値	SD	n	平均値	SD	n	平均値	SD	n	平均値	SD			
1. 通園児の保護者と送迎時の対話	15	3.60	.507	15	3.73	.458	56	3.80	.483	52	3.29	.667	8.050	0.000	主*・ク***＞他
2. 通園児の保護者への連絡帳を通した相談、助言	15	2.40	.986	15	2.73	.961	56	3.23	.786	52	2.58	1.13	5.453	0.001	ク＞園*・他**
3. 保護者会など保護者が参加する行事を通した相談、助言	15	3.40	.632	15	2.67	.724	55	2.55	.765	52	1.85	.872	17.639	0.000	園＞ク**・他***
4. 通園児の保護者同士が話をできる場の提供	15	3.27	.704	15	2.33	.976	56	2.46	.852	51	1.71	.756	16.616	0.000	園＞主**・ク**・他*** 主*・ク***＞他
5. 未就園児の保護者との対話	15	2.73	.799	15	2.27	.594	56	1.86	.672	51	1.78	.832	7.574	0.000	園＞ク***・他***
6. 虐待、発達障害などの困難事例に対する保護者対応	15	3.40	.632	15	2.60	.828	55	2.56	.811	52	1.77	.831	19.349	0.000	園＞主*・ク**・他*** 主**・ク***＞他
7. 子育て支援センターとの連携	15	3.00	.535	15	2.33	.724	56	1.82	.741	52	1.67	.879	13.046	0.000	園＞ク*・他*** 主*＞他
8. NPO 等地域の子育て支援を行っている機関との連携	15	2.73	.458	15	2.33	.724	56	1.64	.586	52	1.46	.641	21.895	0.000	園＞ク***・他*** 主＞ク***・他***
9. 保健師との連携	15	3.27	.594	15	2.40	.910	56	2.61	.679	51	1.65	.890	22.397	0.000	園＞主*・ク*・他*** 主**・ク***＞他
10.他の保育所・幼稚園・認定こども園との連携	14	3.71	.469	15	3.27	.704	56	2.96	.934	52	2.06	1.056	17.208	0.000	園＞ク*・他*** 主***・ク***＞他

注1）園：園長、主：主任、ク：クラス主担任、他：その他の職員を示す

注2）*…p＜.05、**…p＜.01、***…p＜.001

表4　社会資源の活用状況（保育所・認定こども園・幼稚園別）

	保育所			認定こども園			幼稚園			F値	有意確率	Tukey HSD
	n	平均値	SD	n	平均値	SD	n	平均値	SD			
1. 自然体験ができる場所（川・山・海・公園など）	75	2.67	.704	48	2.21	.874	17	3.24	.562	12.787	.000	幼*＞保>認* 幼＞認*
2. 地域住民のボランティア	75	2.12	.854	48	2.63	.981	17	3.06	.429	10.520	.000	認*・幼***＞保
3. 高齢者施設	75	1.57	.681	48	1.85	.825	17	2.47	.874	10.092	.000	幼＞保***・認*
4. 障害者施設	75	1.33	.502	47	1.21	.414	17	1.65	.786	4.398	.014	幼＞認*
5. 病院	75	1.77	.815	48	1.77	.805	17	1.94	.748	.329	.720	―
6. 園の所在地区の小学校	75	2.23	.994	48	2.63	.981	17	3.47	.514	12.478	.000	幼＞保***・認**
7. 園児が進学する所在地区以外の小学校	75	1.48	.723	47	1.60	.825	17	1.65	.862	.507	.603	―
8. 中学校	75	1.76	.768	48	2.02	.812	17	2.18	.728	2.860	.061	―
9. 大学・短期大学	75	1.80	.771	48	1.54	.617	17	1.65	.786	1.902	.153	―
10. NPO 等地域の子育て支援機関	75	1.69	.657	48	1.71	.771	17	2.47	.624	9.217	.000	幼＞保***・認***
11. 児童相談所	75	1.75	.737	48	1.58	.679	17	1.76	.664	.875	.419	―
12.他の保育所・幼稚園・認定こども園	75	2.75	.988	48	2.48	1.01	17	3.35	.606	5.237	.006	幼＞認**
13.市役所 （関係課）	75	2.60	1.03	48	2.33	1.08	17	3.00	.866	2.782	.065	―

注1）保：保育所、認：認定こども園、幼：幼稚園を示す

注2）*…p＜.05、**…p＜.01、***…p＜.001

表5　社会資源の活用状況（保育所・認定こども園・幼稚園別）

	園長			主任			クラス主担任			その他の職員			F値	有意確率	Tukey HSD
	n	平均値	SD	n	平均値	SD	n	平均値	SD	n	平均値	SD			
1. 自然体験ができる場所（川・山・海・公園な	15	3.13	.743	15	2.53	.834	56	2.66	.640	52	2.38	.911	3.769	.012	園＞他**
2. 地域住民のボランティア	15	3.13	.516	15	2.53	1.06	56	2.48	.763	52	2.10	1.01	5.795	.001	園＞他**
3. 高齢者施設	15	2.20	.941	15	2.00	1.00	56	1.86	.749	52	1.54	.70	3.655	.014	園＞他*
4. 障害者施設	15	1.73	.70	15	1.13	.516	56	1.38	.524	51	1.24	.428	4.547	.005	園＞主**・他**
5. 病院	15	2.20	.676	15	1.93	.704	56	1.82	.811	52	1.60	.823	2.571	.057	―
6. 園の所在地区の小学校	15	3.40	.507	15	2.87	.834	56	2.61	.908	52	2.12	1.08	8.449	.000	園>ク* 園***・主*・ク*＞他
7. 園児が進学する所在地区以外の小学校	15	2.00	1.07	15	1.20	.414	56	1.50	.688	51	1.57	.806	2.900	.037	園＞主*
8. 中学校	15	2.40	.737	15	1.73	.704	56	2.05	.818	52	1.65	.711	4.999	.003	園**・ク*＞他
9. 大学・短期大学	15	2.20	.862	15	1.33	.488	56	1.77	.687	52	1.58	.72	4.580	.004	園＞主**・他＊
10. NPO 等地域の子育て支援機関	15	2.47	.743	15	2.07	.961	56	1.79	.563	52	1.54	.70	8.010	.000	園＞ク*・他* 主＞他*
11. 児童相談所	15	2.33	.816	15	1.80	.676	56	1.66	.581	52	1.54	.727	5.552	.001	園>ク**・他**
12.他の保育所・幼稚園・認定こども園	15	3.73	.594	15	2.93	.80	56	2.82	.876	52	2.33	1.00	10.219	.000	園>ク**・他*** ク＞他*
13.市役所 （関係課）	15	3.87	.35	15	2.53	.83	56	2.68	.876	52	2.08	1.06	15.457	.000	園>主**・ク***・他*** ク＞他**

注1）園：園長、主：主任、ク：クラス主担任、他：その他の職員を示す

注2）*…p＜.05、**…p＜.01、***…p＜.001

表６　子育て支援連携を行うための（「知りたい」・「伝えたい」）情報の因子分析結果

	因子		
	園児情報	養育環境情報	地域社会情報
1. 園児の身体的発育状況	0.813	-0.164	0.102
4. 園児の情緒的発達状況	0.806	0.026	-0.035
3. 園児の身体能力の発達状況	0.805	-0.011	0.094
2. 園児の既往歴・ 現病歴（障害の状況を含む）	0.755	-0.062	-0.058
6. 園児が獲得できている生活スキル（排泄・食事・着脱など）	0.658	0.134	-0.095
5. 園児の他者とのコミュニケーション能力	0.641	0.05	0.103
8. 園児の性格的特徴	0.599	0.204	0.009
14. 家族（主として養育者）のライフスタイル	-0.152	0.861	0.044
12. 家族（主として養育者）の精神状況	0.028	0.762	-0.098
9. 家族関係	0.136	0.756	-0.136
15. 養育機能 （養育の意欲・態度、育児スキル）	0.06	0.741	-0.142
13. 家族（主として養育者）の経済状況	-0.022	0.703	0.103
11. 家族（主として養育者）の身体疾患	0.128	0.634	0.054
10. 園児の家族以外の人間関係	-0.054	0.573	0.229
16. 家族史	-0.136	0.487	0.422
7. 園児の生育史	0.33	0.477	-0.077
19. 地域活動の状況	0.101	-0.055	0.833
21. 活用できる（している）制度・手当の情報	0.015	-0.13	0.797
20. 活用できる（している）サービス・支援機関の情報	-0.035	-0.072	0.711
18. 地域の遊び場の状況	0.088	0.008	0.693
17. 家族と地域との関係	-0.059	0.302	0.563
因子間相関	I	II	III
I	—	0.544	0.27
II		—	0.525
III			—

因子抽出法: 主因子法　　回転法: Kaiser の正規化を伴うプロマックス法

表7　子育て支援連携を行うための情報の下位尺度間相関と平均値・SD

	園児情報	養育環境情報	地域社会情報	平均値	SD
園児情報	—	.525***	.302***	3.53	0.42
養育環境情報		—	.534***	3.16	0.42
地域社会情報			—	2.87	0.48

***…p＜.001

表8　子育て支援連携を行うための情報状況（保育所・認定こども園・幼稚園別）

		保育所			認定こども園			幼稚園			F値	有意確率	Tukey HSD
		n	平均値	SD	n	平均値	SD	n	平均値	SD			
知りたい情報	園児情報	75	3.53	0.40	48	3.51	0.45	17	3.53	0.48	0.037	0.964	―
	養育環境情報	75	3.14	0.40	48	3.15	0.42	17	3.12	0.42	0.046	0.955	―
	地域社会情報	75	2.91	0.46	48	2.73	0.49	17	3.02	0.41	3.224	0.043	保*・幼*＞認
伝えたい情報	園児情報	75	3.52	0.41	48	3.54	0.48	17	3.61	0.55	0.317	0.729	―
	養育環境情報	75	3.10	0.44	48	3.11	0.50	17	3.01	0.71	0.265	0.768	―
	地域社会情報	75	2.89	0.51	48	2.77	0.50	17	3.08	0.56	2.430	0.092	―

注1）保：保育所、認：認定こども園、幼：幼稚園を示す

注2）*…p＜.05

表9　子育て支援連携を行うための情報状況（役職別）

		園長			主任			クラス主担任			その他の職員			F値	有意確率	Tukey HSD
		n	平均値	SD	n	平均値	SD	n	平均値	SD	n	平均値	SD			
知りたい情報	園児情報	15	3.69	0.37	15	3.42	0.60	56	3.51	0.41	52	3.52	0.40	1.053	0.372	―
	養育環境情報	15	3.24	0.45	15	3.24	0.49	56	3.15	0.41	52	3.08	0.38	1.027	0.383	―
	地域社会情報	15	3.15	0.47	15	2.89	0.49	56	2.87	0.43	52	2.76	0.50	2.697	0.048	園＞他*
伝えたい情報	園児情報	15	3.55	0.63	15	3.50	0.55	56	3.57	0.42	52	3.51	0.41	0.218	0.884	―
	養育環境情報	15	3.07	0.75	15	3.16	0.56	56	3.13	0.48	52	3.05	0.41	0.299	0.826	―
	地域社会情報	15	3.08	0.51	15	2.96	0.52	56	2.88	0.52	52	2.77	0.52	1.599	0.193	―

注1）園：園長、他：その他の職員を示す

注2）*…p＜.05

表10　子育て支援連携を行うための情報状況（保育者・保健師間）

		保育者			保健師			平均の差	有意差
		n	平均値	SD	n	平均値	SD	保育者 - 保健師	
知りたい情報	園児情報	140	3.52	0.42	7	3.59	0.31	-0.069	n.s
	養育環境情報	140	3.14	0.41	7	3.46	0.55	-0.318	*
	地域社会情報	140	2.86	0.47	7	3.06	0.70	-0.196	n.s
伝えたい情報	園児情報	140	3.53	0.45	7	3.65	0.41	-0.118	n.s
	養育環境情報	140	3.09	0.49	7	3.51	0.64	-0.413	*
	地域社会情報	140	2.87	0.52	7	3.14	0.66	-0.270	n.s

Mann-Whitney(u)検定　有意水準.05